

1. 第3次総合計画における施策の体系									
目指す都市像(政策)	番号	8	名称	持続可能な環境をつくるまち					
施策	番号	1	名称	廃棄物の減量化と適正処理					
主担当部	生活環境部		主担当課	環境企画課		部長名	森田 泰造		
関係部	市民文化部、生活環境部		関係課	環境企画課、産業振興課、クリーンセンター業務課、環境保全課、浄化センター、環境衛生課					
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)									
この施策の目的	「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の社会構造から脱却し、生産から流通、消費、廃棄にいたるまで、資源の効率的な利用やリサイクルを進めることにより、環境への負荷が少ない「循環型社会」の形成を推進する。また、廃棄物処理3施設(クリーンセンターかしはら・リサイクル館かしはら・浄化センター)では、一般廃棄物を効率的かつ適正処理につとめ、周辺環境へも十分に配慮した公害のない廃棄物処理事業を推進する。								
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)									
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について			社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について					
	一般家庭ごみについては、指定ごみ袋制の導入により減量化が進み、粗大ごみ・資源ごみについても、ごみ処理施設の整備により、ごみの分別収集が推進されている。加えて3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、資源の大切さ、ごみの減量に対する意識の向上を図っている。市民からは、ごみの減量が図られたことから、負担軽減してほしいとの声が上がっている。収集体制については、常に市民サービスの向上を目指し、処理施設については、市民に安全・安心を提供するため、適切な維持管理につとめ、効果的な余熱利用を推進する。			国、県をあげ「大量生産・大量消費・大量廃棄」社会から天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される循環型社会への変革を推進している。それには、市民、事業者、行政の一層の連携・協力が必要とし、廃棄物・リサイクル関連法が制定されている。					
これまでの成果	ごみの分別や3R(リデュース、リユース、リサイクル)が推進され、市民意識の向上に繋がっている。また、廃棄物処理3施設(クリーンセンターかしはら・リサイクル館かしはら・浄化センター)では、適正処理につとめることにより、安全・安心な運営維持管理に繋がっている。								
4. 指標及びコストの推移									
	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
指標の推移	施策指標①(成果指標)	一般家庭系ごみ収集量(生ごみ、粗大・不燃ごみ)	26,926t	27,032t	26,630t	26,542t	26,072t	24,762t	
	施策指標②(成果指標)	集団回収量(t)	2,679t	2,679t	2,670t	2,700t	2,700t	2,600t	
	施策指標③(成果指標)	リサイクル館かしはら入館者数	8,689人	9,600人	12,604人	9,600人	9,600人	9,800人	
	施策指標④(成果指標)	リサイクル館かしはらに係る資源化量(t)	2,905t	4,136t	2,678t	3,603t	3,603t	3,603t	
	施策指標⑤(成果指標)	し尿・浄化槽汚泥処分量	28,825kL	28,630kL	28,266kL	26,971kL	26,172kL		
コストの推移(単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		1,502,680	1,439,350	1,320,502	1,508,405	2,055,456		
	歳入(b)	受益者負担額	455,044	428,496	443,303	526,564	526,294		
		国や県からの補助金その他	147,769	78,557	173,477	237,090	234,802		
	(a)-(b)=一般財源		899,867	932,297	703,722	744,751	1,294,360		
	正職員	従事者数(単位:人)	96.77	168.82	96.31	94.05	83.35		
		人件費(c)	606,167	1,047,190	597,411	583,392	517,020		
	トータルコスト(a)+(c)		2,108,847	2,486,540	1,917,913	2,091,797	2,572,476		

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	家庭ごみ収集量は、ごみの有料化による減量や分別推進などにより、一定の減量率で経過し景気の影響もあって目標値より減量になっている。集団回収量については、各種の団体等に浸透したのか、ほぼ横ばい状況である。リサイクル館かしはらへの入場者数について、新規事業や貸館利用の増加により目標値を上回った。リサイクル館かしはらに係る資源化量については、景気変動のためか、少なくなっている。し尿、浄化槽汚泥量については、下水道の普及に伴い、減少している。今後についても、ごみ分別や3Rを推進し循環型社会の形成を図る。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	焼却処理されるごみ量が減少し、再利用される資源ごみが増加することは、経費の面でも環境負荷の面でも貢献度は大きく循環型社会の基本となる。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	廃棄物の発生抑制と循環型社会の形成のため、更なる廃棄物の減量・分別推進に向け、市民意識の向上に努め、環境負荷の低減を図っていく。また、廃棄物処理施設については、計画的な保全、管理により安全・安心な施設の確保や品質管理を行い、周辺環境への配慮に努める。施設の維持管理について、更なる効率的な運営を図るため長期に亘る包括的な運営委託事業を実施する。					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	現施策を継続し、ごみ減量化、再資源化を図っていく。廃棄物処理3施設については、周辺環境に配慮し安全・安心な施設を確保するとともに効率的な運営維持管理を行うため長期包括運営委託(ごみ処理施設)の導入を行う。また、不燃物・粗大ごみ等を申込み制によるリクエスト収集の実施の検討を行う。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)						
1次評価	説明	啓発事業、ごみ有料化事業などのごみ減量及び再資源化につながる事業については、循環型社会の構築につながるため、事業は引き続き継続して行っていく。また、廃棄物処理3施設は、適切な維持管理に努め、市民に安全・安心な施設の提供を図る。ごみ処理施設の効率的な運営維持管理を行うため長期包括運営委託の導入時には、『ごみ搬入・受付・受入業務・クレーン操作業務』の一部を包括委託に統合するため縮小を図る。また、廃棄物等収集事業においては、不燃物・粗大ごみ等を申込み制によるリクエスト収集の実施を検討するため拡大する。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
産業振興課	○	ソフト 義務	榎原市・JA・中部農林振興事務所・鉢花園芸研 究会・促成莓研究会・グリーンアスパラ研究会・ の関係者で構成される榎原市廃プラスチック適 性処理推進協議会によって運営される。協議会 の事務局を産業振興課が担っており、園芸用廃 プラスチックの排出量の把握、收拾計画の策 定、収集方法の改善及び啓蒙活動、適性処理 に関する調査及び検討をおこなう。処理費用に ついては、市と各研究会が負担する。	142	2	c	見直しな がら続け る	D
廃プラスチック処理負 担事業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
環境企画課	○	ソフト 義務	ごみの搬入量を勘案し品質を維持した効率的 な運転を行う。各設備の健全性を確保するた め、計画的な点検整備を実施する。 また、技術の蓄積、技術者の育成を行い、技 術に裏付けられた安全で安定した運転管理を実 施しつつ、薬品等消耗品の使用量の削減を行 う。	543,586	2	a	見直しな がら続け る	
施設管理・保全業務		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
環境企画課	○	ソフト 義務	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び 「榎原市一般廃棄物収集運搬業の許可指針」に 基づき、市内で発生する事業系一般廃棄物の 収集運搬業の許可事務を行う。許可申請業者 が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規 定する欠格要件に該当していないか、事業的 確かつ継続的に行うに足りる施設及び能力並び に経理的基礎を有しているかなどの審査を行 う。また、許可を与えた業者に対し定期的に展 開検査を実施することにより、不適物の搬入を 抑制する。	13	2	a	見直しな がら続け る	
一般廃棄物収集運搬 業許可業務		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
環境企画課	○	ソフト 義務	計量にて内容を確認し、不適物の指導を行な う。 搬入量を確認し、手数料を徴収する。 プラットホームでごみの内容を確認し不適物を 除去する。 ビット内のごみをクレーンで攪拌することでご み質の均一化を図る。 許可業者については定期的に展開検査を実 施する。	10,120	3	a	縮小する	
ごみ搬入・受付・受入業 務 クレーン操作業務		内部管理・維 持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
環境企画課	ソフト	義務	檀原市内における一般廃棄物処理に係る長期基本方針である一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の排出の状況、処理主体、収集計画、中間処理計画及び最終処分計画等を明確にするため、一般廃棄物処理実施計画を年度ごとに策定する。また、基本計画については、計画期間満了前、または計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合等に見直しを行う。		2	a	見直しなが ら続ける	
一般廃棄物処理計画 策定業務	ソフト	任意						
	○	内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
クリーンセンター 業務 課	ソフト	義務	不法投棄を監視するため、再任用職員によりパトロールを実施する。 不法投棄の報告を受けた場合は、土地管理者に「捨てられ難い環境作り」につき啓発を行うと同時に、不法投棄ごみを収集する。また、不法投棄防止の看板を配布するなど再犯を防止する試みを行う。	3,491	2	a	見直しなが ら続ける	
不法投棄対策事業	ソフト	任意						
	○	内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
クリーンセンター 業務 課	ソフト	義務	販売元業者及び指定修理工場と契約し、点検及び突発的な故障にも即座に対応する。また、継続検査や法定点検を計画的に実施し、収集業務に影響しないように行う。 始業前・終業後の日常点検を行い故障を未然に防ぐと共に、車両を衛生的に管理する。 車両の老朽化に対応するため、効率的な購入計画により買い替えを行う。	34,821	2	a	見直しなが ら続ける	
清掃車管理・購入事業	ソフト	任意						
	○	内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
クリーンセンター 業務 課	ソフト	義務	一般家庭ごみ(可燃ごみ)は、市域を2分割し、それぞれ週2回(月木コース・火金コース)戸別収集を行う。 不燃物・粗大ごみ・ペットボトルは、収集地域を設定し月1回、地域の集積場所で収集を行う。 カン・ビンは、市域を2分割し、隔週の水曜日に戸別収集を行う。 新聞・雑誌・ダンボールは、不燃物・粗大ごみ・ペットボトルと同じ日に月1回の戸別収集を民間業者に委託して収集を行う。	126,178	1	a	拡大する	
廃棄物等収集事業	ソフト	任意						
	○	内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
環境保全課	ソフト	義務	・施設見学、視察等の案内対応(随時実施) ・リサイクルフェアの実施(年2回 8月と2月) ・ブックフェアの実施(古本の譲渡)毎月2回 ・ごみ減量・リサイクル ・温暖化防止のポスター・標語の募集 ・エコキッズ探検隊(リサイクル工場見学・年1回) ・施設利用(貸館)の案内 ・子育て応援リサイクルフェアの実施(年1回 11月) ・リユース市の開催(年1回 3月)	2,022	2	b	見直しなが ら続ける	A
ゴミの減量とリサイクル 啓発事業	ソフト	任意						
	○	内部管理・維 持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
環境保全課	ソフト 義務	<職員対応の各種教室(無料)・講師によるガラス工房教室(有料)の開催>	3,546	2	b	見直しな がら続け る	C
各種工房教室運営事業	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理	・布ぞうり・簡単リフォーム教室開催(無料) ・夏休み小学生リサイクル工作・木工工作教室 の開催(無料) ・紙すき・ガラスモザイク・サンドブラスト体験教 室(無料) ・ガラス工房教室・半日体験教室(バーナーワー ク・フュージング・ボトルサンド)(有料)					
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
環境保全課	ソフト 義務	廃棄物処理施設を安心・安全に稼働させるため に運転管理委託業者と日々の打合せ及び連絡 調整会議を開催し、設備等の保全状態を双方で 確認するとともに、年1回実施する設備の定期 点検整備において各設備機器の取替部品の購 入及び修繕箇所を協議する。そして、点検整備 の実施では、仕様書どおり履行されているか立 会確認検査を行い完了とする。また、施設館内 に設置されている設備機器の維持管理を行うた め、労働安全規則等で義務付けられている保守 点検・法定点検を実施する。	297,033	2	b	見直しな がら続け る	
リサイクル館かしはら維持管理事業	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
環境保全課	ソフト 義務	市民から分別収集により搬入され、持込された 不燃ごみ及び資源物を廃棄物処理施設内の設 備において中間処理し、鉄分・アルミ分・缶類プ レス品・ガラス類・古紙類に適正に分別・圧縮・ 梱包し、入札により決定した再生業者へ引き渡 す。また、安定した引取り業務や再商品化の向 上を図る。	3,718	2	b	見直しな がら続け る	
資源物処理事業	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
浄化センター	ソフト 義務	市の許可業者により浄化センターへ搬入された し尿・浄化槽汚泥はゴミや沈砂などを取り除いた 後、微生物の働きによって汚れの成分を分解除 去する。その後、膜分離装置や活性炭吸着装置 で高度処理しきれいになった処理水を河川へ放 流する。 脱水汚泥等については、場内の焼却炉設備で 焼却し、灰は大阪湾広域臨海環境整備センター で埋立処分する。 施設の維持管理については、業務委託を行って いる。	225,581	2	a	見直しな がら続け る	
し尿処理場管理運営事業	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
浄化センター	○ ソフト 義務	市民からの相談を受け、収集許可業者との仲裁 や改善指導を行う。 災害に起因する浸水等により、緊急にし尿収集 の必要が生じた住民に対し、業者手配、減免手 続きを行う。 2年ごとに業者からの許可申請を受け、許可条 件、指示書等を付して許可を与える。	1,579	2	b	見直しな がら続け る	
し尿処理対策事業	○ ソフト 任意 内部管理・維 持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
浄化センター	○	ソフト 義務	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法に基づき、H13～H17(第1回目)H18～H25(第2回目)の合理化事業計画を策定した。 し尿収集業者には転廃交付金、事業者交付金の交付、海洋投入業者には、転廃交付金、事業者交付金の交付、代替業務の提供により支援を行った。	11,992	2	a	見直しな がら続け る	A
合理化事業計画推進 事業		ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
環境衛生課	○	ソフト 義務	榎原市再資源集団回収団体登録を受けた団体に、資源物(新聞紙・雑誌類・ダンボール類・ミルクカートン・古繊維及びアルミ缶)の質量1キログラム当たりにつき5円を報償金として交付する。	13,349	2	b	見直しな がら続け る	B
再資源集団回収報償 事業		ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
環境衛生課	○	ソフト 義務	指定ごみ袋を製作し、配送業者に保管してもらい、毎月10日・25日を締切日として指定ごみ袋取扱店からの注文を受け、業者に連絡し月2回配送してもらう。指定ごみ袋取扱店には手数料として1割を支払う。市民には、指定ごみ袋取扱店でごみ袋を購入してもらう。また、環境衛生課窓口でも販売する。	43,161	2	b	見直しな がら続け る	B
ごみ有料化事業		ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
環境衛生課	○	ソフト 義務	生ごみ処理機の購入前に必要書類を添えて申請書を提出してもらい確認後、補助金交付決定通知書が届いてから購入してもらう。購入報告書と添付書類を提出してもらい、購入ができれば、電動式生ごみ処理機には、18,000円を限度に購入額の1/2の額を、生ごみ処理容器には2,700円を限度に購入額の1/2の額をそれぞれ補助する。	170	2	b	見直しな がら続け る	C
家庭用生ごみ処理機購 入補助事業		ソフト 任意						
		内部管理・維 持管理						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	廃プラスチック処理負担事業									
担当課名	産業振興課				課長名	宮橋真二				
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち							
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
予算事業名	米政策改革推進対策事業費									
事業の開始年度	平成	11	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
対象	鉢花園芸研究会・促成苺研究会・グリーンアスパラ研究会			事業の内容説明	檀原市・JA・中部農林振興事務所・鉢花園芸研究会・促成苺研究会・グリーンアスパラ研究会・の関係者で構成される檀原市廃プラスチック適性処理推進協議会によって運営される。協議会の事務局を産業振興課が担っており、園芸用廃プラスチックの排出量の把握、收拾計画の策定、収集方法の改善及び啓蒙活動、適性処理に関する調査及び検討をおこなう。処理費用については、市と各研究会が負担する。					
事業の目的	施設園芸等により排出される園芸用廃プラスチックの処理の適性を図り、環境の保全と施設園芸の健全な発展の促進。									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	施設園芸農家にとってはこの処理は必要なことで、処理実績があるのは成果があると考えても良いと思う。								
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
		説明	各園芸農家が全て負担するとその経費が経営を圧迫し経営状態の悪化につながる可能性がある。							
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	廃プラスチック処理量(m ³)		48	48	57	57	57	57	
	活動指標①	各研究会の合計会員数(人)		40	40	40	40	40	40	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)		122	152	142	152	152		
		歳入(b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源		122	152	142	152	152		
正職員		従事者数(単位:人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(c)		1,253	1,241	1,241	1,241	1,241		
トータルコスト(a)+(c)		1,375	1,393	1,383	1,393	1,393				
単位当たりコスト	計算式等		28.64	29.01	24.26	24.43	24.43			
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	施設園芸農家の運営にはこの事業は必要であって、処理実績があるのは成果があるということになる。						
	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
評価	効率性評価		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	事業は入札により委託料等を決めているので、落札業者によってコストの変動がある。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	廃プラスチックについては、適切に処理推進していくことで、微力ながらも環境保全に寄与できると考える。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	C		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	本市施設園芸の発展のため当事業を今後も適切に実施していく。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月3日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	施設管理・保全業務							
担当課名	環境企画課			課長名	塩野 昇			
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち					
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理					
予算事業名	焼却場管理運営費							
事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成 49 年度			
対象	クリーンセンターかしはら				事業の内容説明 ごみの搬入量を勘案し品質を維持した効率的な運転を行う。各設備の健全性を確保するため、計画的な点検整備を実施する。 また、技術の蓄積、技術者の育成を行い、技術に裏付けられた安全で安定した運転管理を実施しつつ、薬品等消耗品の使用量の削減を行う。			
事業の目的	法規制を遵守し廃棄物の適正処理を行う。適切な運転管理や定期的実施する点検整備等により安全で安定した稼動を実現し、併せて施設の延命化を図る。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	焼却炉を安全に運転することが不可能となり、一般廃棄物の適正処理ができなくなる。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標			—	—	—	—	—	
活動指標①	ごみ処理量(t)		40,510.35	40,095.00	40,603.53	44,759.00	44,604.00	39,198.00
活動指標②	突発故障による施設休止日数(日)		0	0	0	0	0	0
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		745,464	640,413	543,586	665,139	950,097	
	歳入(b)	受益者負担額	383,525	379,500	384,941	470,595	470,595	
		国県補助金等その他	91,720	78,520	114,692	183,044	180,802	
	(a) - (b) = 一般財源		270,219	182,393	43,953	11,500	298,700	
	正職員	従事者数(単位:人)	11.70	9.60	10.70	9.80	5.60	
		人件費(c)	73,289	59,549	66,372	60,789	34,737	
	トータルコスト(a)+(c)		818,753	699,962	609,958	725,928	984,834	
単位当たりコスト	計算式等	20.21	17.46	15.02	16.22	22.08		
備考(これまでの実績等)	平成25年度～平成28年度の4年間に於いて、御所市の可燃ごみが年間4,800t搬入される予定。							

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	発生するごみを継続的に安全・適正に処理し、突発故障や事故による施設休止に至っていない。稼働開始からの累積運転時間の増加により設備の効率低下・故障発生確率の増加が見込まれる時期にさしかかっている。適切な施設の維持管理によりコスト増大の抑制に積極的に取り組む。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市のごみ処理行政の基幹をなす施設であり、市の廃棄物処理行政に不可欠な施設である。また、高度排ガス処理などにより地域の環境保全面からも貢献度は高い。						
効率性評価 経費削減は可能か	4	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	説明	施設の運転、点検整備を含む設備・機器の保全、電気料金・燃料費・薬品費等のユーティリティの調達等を長期間にわたり包括的に委託する長期包括運営委託を実施することで施設運営経費の削減が見込まれる。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	平成24年度に開催された長期包括運営委託導入可能性調査業務庁内検討委員会からの導入提言を受け、平成26年度より10年間の長期包括運営委託を実施する予定である。本委託を実施することで、財政負担の低減化(人件費含む)や平準化が見込まれる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	平成25年度は、長期包括運営委託事業者の選定・契約事務を実施するとともに、焼却処理の停滞が生じないよう、引続き計画的な機器の保安全管理を行う。また、長期包括運営委託の導入後において、委託範囲に含まれない排ガス測定等の各種分析検査費用や焼却残渣の処分費用等の継続的な財政措置が必要となる。なお、長期包括運営委託の導入に伴い、「ごみ搬入・受付・受入業務 クレーン操作業務」事務事業の受入業務及びクレーン操作業務が本事務事業に統合される。(事務事業名:「施設管理・保全業務」⇒「クリーンセンターかしはら運営管理業務」)				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月3日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業						
事務事業名	一般廃棄物収集運搬業許可業務									
担当課名	環境企画課			課長名	塩野 昇					
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち							
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
予算事業名	焼却場管理運営費									
事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	一般廃棄物収集運搬業の許可申請業者			事業の内容説明	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「檜原市一般廃棄物収集運搬業の許可指針」に基づき、市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を行う。許可申請業者が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する欠格要件に該当していないか、事業を的確かつ継続的に行うに足る施設及び能力並びに経理的基礎を有しているかなどの審査を行う。また、許可を与えた業者に対し定期的に展開検査を実施することにより、不適物の搬入を抑制する。					
事業の目的	事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を適正に行い、事業系一般廃棄物の適正な処理並びに生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。									
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」にて、市の自治事務として定められている。								
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明								
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	展開検査違反率(%)			3	5	13	13	13	10
	活動指標①	展開検査実施車両			39	40	40	40	30	30
活動指標②	展開検査違反車両			1	2	5	5	4	3	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			75	25	13	79	25		
	歳入(b)	受益者負担額			300	30	30	300	30	
		国県補助金等その他			0	0	0	0	0	
	(a) - (b) = 一般財源			-225	-5	-17	-221	-5		
	正職員	従事者数(単位:人)			0.90	0.90	0.90	0.70	0.70	
		人件費(c)			5,638	5,583	5,583	4,342	4,342	
	トータルコスト(a)+(c)			5,713	5,608	5,596	4,421	4,367		
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	許可業者の展開検査を実施することにより、処理不適物の搬入抑制に寄与している。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	廃棄物の適正処理に大きく貢献している。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	少額の印刷製本費以外は直接事業費(人件費)であり、経費削減は難しい。							
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	平成24年度は展開検査の実施車両・違反車両ともに平成23年度より増となった。複数回にわたり違反している業者もあることから、今後は車両数から過去の違反業者・長年の未実施業者に焦点を移して実施し、違反業者には粘り強く指導することにより是正が図られていくことが期待される。								
	どんなことが期待 できるか(効果)									
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	-			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	平成26年度からは長期包括運営委託の導入に伴い、職員のみで展開検査を実施することが困難になるため、包括運営事業者との協力を得て引き続き実施し、不適物の搬入抑制に努めたい。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月3日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	ごみ搬入・受付・受入業務 クレーン操作業務								
担当課名	環境企画課			課長名	塩野 昇				
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち						
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
予算事業名	焼却場管理運営費								
事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
PLAN 計画	対象	一般廃棄物を搬入する業者及び市民			事業の内容説明	計量にて内容を確認し、不適物の指導を行なう。搬入量を確認し、手数料を徴収する。プラットフォームでごみの内容を確認し不適物を除去する。ピット内のごみをクレーンで攪拌することでごみ質の均一化を図る。許可業者については定期的に展開検査を実施する。			
	事業の目的	ごみの搬入業務を適正に行うことにより、不適物の搬入を防ぎ、ごみの均一化することで安定燃焼させ、廃棄物の適正処理を図る。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に市の自治事務として規定している。							
やめた場合の影響は	1	1	非常に大きい	2	ある程度はある	3	克服できる範囲内	4	ほとんどない
		説明							
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	不適物量 (t)		13.87	14.50	14.44	16.00	16.00	14.50
	活動指標①	ごみ搬入量 (t)		40,510	40,095	40,604	44,759	44,604	39,198
	活動指標②	許可業者の展開検査台数 (回)		39	40	40	40	30	30
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出 (直接事業費) (a)			6,717	7,321	10,120	6,823	0
		歳入 (b)	受益者負担額		0	0	0	0	0
			国県補助金等その他		35	37	43	46	0
		(a) - (b) = 一般財源			6,682	7,284	10,077	6,777	0
正職員		従事者数 (単位:人)		11.40	12.60	13.40	12.35	5.55	
		人件費 (c)		71,410	78,158	83,120	76,607	34,427	
トータルコスト (a)+(c)			78,127	85,479	93,240	83,430	34,427		
単位当たりコスト	計算式等								
備考 (これまでの実績等)	平成25年度～平成28年度の4年間に於いて、御所市の可燃ごみが年間4,800t搬入される予定。								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により一般廃棄物の処理に関する事務を市の自治事務としている。							
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	不適物の搬入量を制限し、廃棄物の適正処理に寄与している。							
効率性評価	経費削減は可能か	4	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
		説明	長期包括運営による民間委託を実施することで、人件費の削減が見込まれる。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	平成24年度に開催された長期包括運営委託導入可能性調査業務庁内検討委員会からの導入提言を受け、平成26年度より10年間の長期包括運営委託を実施する予定である。受入業務及びクレーン操作業務を委託範囲に含むことで、財政負担の低減化が見込まれる。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	3	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	長期費包括運営委託の導入に伴い、本事務事業の受入業務及びクレーン操作業務が「クリーンセンターかしはら運営管理業務」に統合される。(事務事業名:「ごみ搬入・受付・受入業務 クレーン操作業務」⇒「ごみ搬入・受付業務」) また、長期包括運営委託導入後は、市と包括運営事業者が連携し、不適物量の減少に努める。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月3日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	一般廃棄物処理計画策定業務							
担当課名	環境企画課		課長名	塩野 昇				
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち					
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理					
予算事業名	焼却場管理運営費							
事業の開始年度	平成	5	年度	事業の終了予定年度	平成 ー 年度			
対象	市内で発生する一般廃棄物			事業の内容説明	<p>檀原市内における一般廃棄物処理に係る長期基本方針である一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の排出の状況、処理主体、収集計画、中間処理計画及び最終処分計画等を明確にするため、一般廃棄物処理実施計画を年度ごとに策定する。また、基本計画については、計画期間満了前、または計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合等に見直しを行う。</p>			
事業の目的	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、檀原市内における一般廃棄物処理に関する計画を策定し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図りつつ、一般廃棄物の適正な処理を行う。</p>							
<p>妥当性評価</p> <p>この事業を行うことは妥当か</p>	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に「一般廃棄物の適正な処理を行うため、当該市町村の区域内の一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければならない」と規定されている。</p>						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
	説明	一般廃棄物の適正処理ができない。						
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標			-	-	-	-	-	-
活動指標①	一般廃棄物処理停滞日数		0	0	0	0	0	0
活動指標②			-	-	-	-	-	-
<p>DO 実施</p> <p>コストの推移</p> <p>(単位:千円)</p>	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		0	0	0	223	223	
	歳入(b)	受益者負担額		0	0	0	0	0
		国県補助金等その他		0	0	0	0	0
	(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	223	223	
	正職員	従事者数(単位:人)		0.02	0.02	0.06	0.15	0.15
		人件費(c)		125	124	372	930	930
	トータルコスト(a)+(c)		125	124	372	1,153	1,153	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)	○一般廃棄物処理基本計画の策定(平成21年度)							

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	一般廃棄物の処理が停滞することなく、計画どおり適性に処理されている。						
	上位施策への貢献度 はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物適正処理の基本となる事務事業であり、上位施策にも直結している。						
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	行政資源投入は、人件費のみであり、低減余地はない。また、今後は橿原市一般廃棄物減量等推進審議会の開催による審議会報酬が必要となる。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	平成24年度は、一般廃棄物処理実施計画の策定に伴う記載事項の全面的な見直しを行った。明確化した計画事項をホームページ等に掲載し、市民や事業者等に広く周知することで、循環型社会の基本理念である3R(発生抑制・再使用・再生利用)の促進が図れる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	一般廃棄物処理体制を継続的に管理していく。今後、収集計画の一部変更を検討しているため、橿原市廃棄物減量等推進審議会等の意見を踏まえ、一般廃棄物処理実施計画の見直しを行う。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	不法投棄対策事業								
担当課名	クリーンセンター 業務課			課長名	奥田 隆章				
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち						
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
予算事業名	塵芥収集業務費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度				
対象	市民及び不法投棄ごみ			事業の内容説明	不法投棄を監視するため、再任用職員によりパトロールを実施する。 不法投棄の報告を受けた場合は、土地管理者に「捨てられ難い環境作り」につき啓発を行うと同時に、不法投棄ごみを収集する。また、不法投棄防止の看板を配布するなど再犯を防止する試みを行う。				
事業の目的	パトロールにより不法投棄されにくい環境の整備を行う。また、迅速に不法投棄ごみの処理を行うことで、市民生活に有用な環境保全の実効性を高める。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	不法投棄は、投棄者の特定が困難であり、周辺環境保全の為、ゴミの放置はできない。よって、市が関与せざるを得ない。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	不法投棄された廃棄物を放置しつづければ、更なる廃棄物を呼び、街の生活環境に多大なる悪影響を及ぼす。						
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	不法投棄回収件数(件)		267	225	201	181	163	119
	活動指標①	不法投棄防止看板配布枚数(枚)		40	40	23	40	40	40
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			4,090	3,637	3,491	3,668	3,242
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			4,090	3,637	3,491	3,668	3,242
正職員		従事者数(単位:人)		0.75	75.00	0.75	0.75	1.00	
		人件費(c)		4,698	465,225	4,652	4,652	6,203	
トータルコスト(a)+(c)			8,788	468,862	8,143	8,320	9,445		
単位当たりコスト	トータルコスト/成果指標		33	2,084	41	46	58		
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	土地管理者への啓発と看板の設置により、不法投棄されにくい状況を市民と共に作りつつある。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	廃棄物の適正処理を促すため不可欠な事業であり貢献度は高い。						
効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	説明	不法投棄防止の為パトロールの強化と啓発を柱としているので、パトロールの人員と啓発用の看板は必須である。よって、これ以上のコストの低減は、困難である。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	パトロール、看板の設置などで、不法投棄の予防措置を講じているが、不法投棄される側の意識改革「捨てられ難い環境づくり」を視野に入れ、広く啓発活動を行う。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	清掃車管理・購入事業							
担当課名	クリーンセンター 業務課			課長名	奥田 隆章			
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち					
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理					
予算事業名	塵芥収集業務費							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
PLAN 計画	対象	清掃車			事業の内容説明 販売元業者及び指定修理工場と契約し、点検及び突発的な故障にも即座に対応する。また、継続検査や法定点検を計画的に実施し、収集業務に影響しないように行う。 始業前・終業後の日常点検を行い故障を未然に防ぐと共に、車両を衛生的に管理する。 車両の老朽化に対応するため、効率的な購入計画により買い替えを行う。			
	事業の目的	清掃車を適正に管理、購入し、収集業務を円滑に行える状態にする。						
DO 実施	この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2	任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
			3	任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業			
	説明	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、第4条に廃棄物の収集は、国及び地方公共団体の責務と記載されている。						
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	廃棄物の収集は、国及び地方公共団体の責務と定められており、取りやめることは、不可能である。					
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	清掃車両台数(台)	60	60	60	60	51	51
	活動指標①	購入予定車両台数(台)	2	1	1	3	5	5
	活動指標②							
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		34,815	38,608	34,821	46,686	53,613
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		34,815	38,608	34,821	46,686	53,613
正職員		従事者数(単位:人)	4.45	4.45	4.45	4.45	4.45	
		人件費(c)	27,875	27,603	27,603	27,603	27,603	
トータルコスト(a)+(c)		62,690	66,211	62,424	74,289	81,216		
単位当たりコスト	トータルコスト/成果指数	1,045	1,104	1,040	1,238	1,592		
備考 (これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	可燃ごみ、カン・ビン、資源ごみについては、「戸別収集」を基本とし収集作業を行っており、市民満足度は高い。				
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	安全で快適な市民生活を継続するために、廃棄物を適正・迅速に処理する事業であり貢献度は高い。				
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	説明	リクエスト収集を実施し、不燃物・粗大ごみの収集を委託することで収集車両を削減することができる。しかし、不燃物・粗大ごみの収集を直営で行う場合は、必要最低限の車両を使用し、適切に車両管理を行い収集業務を行っていることから、低減の余地はあまり無い。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	始業前・終業後の日常点検及び計画的に継続検査や法定点検を行い、清掃車を適正に管理する。また、計画的に車両の購入を行うことにより、迅速で効率的な廃棄物収集業務を維持する。					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-
		4 廃止又は休止する	5 完了する				
	説明						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	廃棄物等収集事業							
担当課名	クリーンセンター 業務課			課長名	奥田 隆章			
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち					
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理					
予算事業名	塵芥収集業務費							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	市民及び一般家庭ごみ		事業の内容説明	一般家庭ごみ(可燃ごみ)は、市域を2分割し、それぞれ週2回(月木コース・火金コース)戸別収集を行う。 不燃物・粗大ごみ・ペットボトルは、収集地域を設定し月1回、地域の集積場所で収集を行う。 カン・ピンは、市域を2分割し、隔週の水曜日に戸別収集を行う。 新聞・雑誌・ダンボールは、不燃物・粗大ごみ・ペットボトルと同じ日に月1回の戸別収集を民間業者に委託して収集を行う。				
事業の目的	安全で快適な都市づくりを目指し、市民が清潔な生活環境を維持するため、安全かつ効率的にごみ収集を行う。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、第4条に廃棄物の収集は、国及び地方公共団体の責務と記載されている。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	廃棄物の収集は、国及び地方公共団体の責務と定められており、取りやめることは、不可能である。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	可燃ごみ収集量(トン)		22,485	21,638	22,518	21,359	21,087	20,284
活動指標①	不燃ごみ収集量(トン)		1,572	1,311	1,497	1,221	1,140	944
活動指標②	資源ごみ収集量(トン)		2,869	4,083	2,615	3,962	3,845	3,534
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		132,772	129,743	126,178	129,034	193,645	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		132,772	129,743	126,178	129,034	193,645	
	正職員	従事者数(単位:人)	56.90	56.20	56.20	56.20	55.90	
		人件費(c)	356,422	348,609	348,609	348,609	346,748	
	トータルコスト(a)+(c)		489,194	478,352	474,787	477,643	540,393	
単位当たりコスト	トータルコスト/全収集量	18	18	18	18	21		
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	可燃ごみ、カン・ビン、資源ごみについては、「戸別収集」を基本とし、収集作業を行っている為、市民満足度は高い。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	分別収集の周知により、ごみの減量化に繋がりがつつあり、貢献度は高い。						
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	説明	必要最低限の車両を使用し、適切に車両管理を行い収集業務を行っていることから、低減の余地はあまり無い。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	収集作業をより安全かつ迅速に行うため、職員の資質の向上を図る研修を実施すると同時に、収集作業が効率的に行われるよう、収集体制及び収集ルートの管理を行うことにより、安全かつ迅速な収集作業が見込まれる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	不燃物・粗大ごみを市民からの電話による申し込みにより、戸別収集を行うリクエスト収集の実施を検討する。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月11日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	ゴミの減量とリサイクル啓発事業									
担当課名	環境保全課				課長名	加藤智治				
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち							
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
予算事業名	リサイクルプラザ管理費									
事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	市民全般			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・施設見学、視察等の案内対応(随時実施) ・リサイクルフェアの実施(年2回 8月と2月) ・ブックフェアの実施(古本の譲渡)毎月2回 ・ごみ減量・リサイクル・温暖化防止のポスター・標語の募集 ・エコキッズ探検隊(リサイクル工場見学・年1回) ・施設利用(貸館)の案内 ・子育て応援リサイクルフェアの実施(年1回 11月) ・リユース市の開催(年1回 3月) 					
事業の目的	循環型社会構築を目指し、市民が日常生活の中で3R(リデュース・リユース・リサイクル)を実践していけるよう、意識向上を図ることを目的とする。									
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	リサイクルをはじめとする3R政策は広く認知されてきているが、継続して啓発していくという観点より関与すべき事業である。								
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
			説明	継続的に啓発を行っていかなければ、市民の意識低下・マナー違反も起こりうると思う。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	参加人数及び施設利用人数(人)			7,593	8,100	11,581	8,100	8,100	8,300	
活動指標①	開催数及び貸館利用件数(件)			216	200	281	200	200	200	
活動指標②	施設見学者数(人)			843	1,300	1,073	1,300	1,300	1,300	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			1,943	2,237	2,022	2,370	1,868		
	歳入(b)	受益者負担額			710	726	695	338		
		国県補助金等その他								
	(a) - (b) = 一般財源			1,233	1,511	1,327	2,032		1,530	
	正職員	従事者数(単位:人)			2.40	1.70	1.70	1.25		1.80
		人件費(c)			15,034	10,545	10,545	7,754		11,165
	トータルコスト(a)+(c)			16,977	12,782	12,567	10,124		13,033	
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	リサイクルフェアなど定期的開催している事業については、市民に広く認知されており、成果は向上している。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民の意識向上についての貢献度は高いと考える。						
効率性評価	経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	施設維持修繕料と再生工房委託料が主の経費であり、低減の余地はあまりない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	啓発事業においては受益者負担は趣旨にそぐわない。経費をかけずに開催する行事として、リサイクルフェアの育児用品編と家庭での不用品を提供するリユース市を開催する。また、貸館としての利用の周知を広め、来館者と収入の増加を図る。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	A		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	経費を抑えた行事の実施 会議室等施設利用の周知を図る						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月11日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	各種工房教室運営事業									
担当課名	環境保全課				課長名	加藤智治				
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち							
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
予算事業名	各種工房教室運営事業									
事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	ガラス工房教室・無料体験教室の参加者			事業の内容説明	<職員対応の各種教室(無料)・講師によるガラス工房教室(有料)の開催> ・布ぞうり・簡単リフォーム教室開催(無料) ・夏休み小学生リサイクル工作・木工工作教室の開催(無料) ・紙すき・ガラスモザイク・サンドブラスト体験教室(無料) ・ガラス工房教室・半日体験教室(バーナーワーク・フュージング・ボトルサンド)(有料)					
事業の目的	市民等が参加する各種教室や体験教室を通じ、リサイクルへの意識向上を目的とする。									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	リサイクル啓発推進において、体験教室などは収益性のある事業ではないので市が主導となり事業を進めるべきである。								
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
	説明	啓発事業のひとつとして、リサイクルを実生活に取り入れていくという趣旨の教室は必要であると考える。								
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	教室延べ参加者(人)(ガラス工房教室及び無料体験教室)			1,096	1,500	1,023	1,500	1,500	1,500
	活動指標①	教室開催数(回)(教室のべ開催回数)			125	150	128	150	150	150
活動指標②										
DO 実施 コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			3,348	3,339	3,546	2,798	2,798		
	歳入(b)	受益者負担額			1,975	1,874	2,097	1,142	1,142	
		国県補助金等その他								
	(a) - (b) = 一般財源			1,373	1,465	1,449	1,656	1,656		
	正職員	従事者数(単位:人)			1.20	0.85	0.85	0.65	0.95	
		人件費(c)			7,517	5,273	5,273	4,032	5,893	
	トータルコスト(a)+(c)			10,865	8,612	8,819	6,830	8,691		
単位当たりコスト	計算式等			10	6	9	5	6		
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	リサイクルを実生活で活用できる方策というものを提示できる機会として、成果は向上していると考える。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	教室を通じてリサイクルを実生活で生かすことは、ごみの減量に貢献していると考え。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	教室を通じてリサイクルを実生活で生かすことは、ごみの減量に貢献していると考え。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	各種教室において、臨時職員で対応できるものは専門講師を依頼しないことによりコスト減を図る。人気のある教室については、回数を増やすことで、市民のニーズに合わせている。ガラス工房教室については、財政状況と応募者数に応じて開催回数を検討し、運営形態を変えている。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	C		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する				教室の開催形態の見直し、講師にボランティアを活用する等により、経費を抑えながら事業を継続する。	

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月11日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	リサイクル館かしはら維持管理事業							
担当課名	環境保全課		課長名	加藤 智治				
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち					
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理					
予算事業名	04 02 03 011 リサイクルプラザ管理費							
事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成 年度			
対象	市民・事業者より収集及び持込まれたゴミを処理施設内において適正に分別処理するための処理施設等に設置されている設備機器等。		事業の内容説明	廃棄物処理施設を安心・安全に稼働させるために運転管理委託業者と日々の打合せ及び連絡調整会議を開催し、設備等の保全状態を双方で確認するとともに、年1回実施する設備の定期点検整備において各設備機器の取替部品の購入及び修繕箇所を協議する。そして、点検整備の実施では、仕様書どおり履行されているか立会確認検査を行い完了とする。また、施設館内に設置されている設備機器の維持管理を行うため、労働安全規則等で義務付けられている保守点検・法定点検を実施する。				
事業の目的	廃棄物処理施設について、特徴を活かした効果的な運転をするために、経験に基づいた管理を行い経費の低減を図ります。また、施設の安全性を保ち、環境負荷を低減するとともに、突発的な故障を未然に防ぐための設備の点検・修理等を実施し、計画的で適正な施設の保全を行うことを目的とし、施設館内の設備機器等の維持管理を行い、市民に対し安全性・快適性を提供する。							
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
この事業を行うことは妥当か	説明	主に廃棄物処理施設は、安定確実な操業・運転が求められ地域に不可欠な重要施設であるため、行政・事業者の双方で設備等の保全状態を把握することで、安全・安心な設備稼働を行わなければならない。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
	説明	処理施設の安定稼働の他に、公害防止、環境保全、資源保護等多面的な観点から、主に行政が主体となり、関連機関、住民と強調を図り、循環型社会形成に向け取り組んでいる中で、事業をやめた場合の影響は非常に大きい。						
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標								
活動指標①	処理量の全量処理(t)		5,261	6,410	4,983	6,275	6,081	5,610
活動指標②	処理施設の運転停止率		0	0	0	0	0	0
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		243,341	301,938	297,033	302,291	333,215	
	歳入(b)	受益者負担額	2,018	2,171	1,856	1,849	1,849	
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		241,323	299,767	295,177	300,442	331,366	
	正職員	従事者数(単位:人)	1.85	1.85	1.70	1.65	1.75	
		人件費(c)	11,588	11,476	10,545	10,235	10,855	
	トータルコスト(a)+(c)		254,929	313,414	307,578	312,526	344,070	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	設備の定期点検において、計画的で優先的な整備を把握し実施していることから、突発的な故障を未然に防ぐことが廃棄物の適正処理に繋がり、この措置が市民に対し、安心・安全そして快適性を提供しているため成果は向上している。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	施設の維持管理は、より一層の十分な整備及び運転により期するところで、安全・安心処理の実施はなくてはならない事業であり、今後は省エネ設備の導入により環境保全への貢献度を高め、結果的に施設の光熱費も抑えることができ環境負荷を低減する。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	説明	運転管理において、特徴・経験を活かした効率的な稼働により、特に夏冬の節電対策にて光熱費を削減できる。							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	具体的なことにより(手段)	施設予防保全を計画的・優先的に実施することで、より適正な設備の安定稼働となり、市民に対してはごみの減量化などをPRしていくことで、地球温暖化対策や環境保全の普及啓発も併せて実施することができ、施設運営の更なる効率化が期待できる。						
		説明	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-	
			4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	平成26年度より10年間「リサイクル館かしはら長期包括運営委託事業」の導入により、施設の運転管理、定期点検整備、ユーティリティ(消耗品、燃料、薬品等)の確保など民間事業者へ包括委託し、行政は財政負担の平準化、事業者は創意工夫による業務の効率化を図り、計画的な財源運用を図っていく。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月11日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業			
事務事業名	資源物処理事業						
担当課名	環境保全課		課長名	加藤 智治			
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち				
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理				
予算事業名	リサイクルプラザ管理費						
事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度		
対象	市民から分別収集及び搬入された資源物		事業の内容説明	市民から分別収集により搬入され、持込された不燃ごみ及び資源物を廃棄物処理施設内の設備において中間処理し、鉄分・アルミ分・缶類プレス品・ガラス類・古紙類に適正に分別・圧縮・梱包し、入札により決定した再生業者へ引き渡す。また、安定した引取り業務や再商品化の向上を図る。			
事業の目的	資源の効率的な利用やリサイクルを推進し、環境へ負荷の少ない「循環型社会」の形成を推進すると同時に、資源物を安定的に処理する。						
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業			
	説明	一般家庭ゴミの処理は市が処理するように決められているので、市民から分別収集及び搬入された資源物を中間処理し、資源循環型社会の形成を推進するために必要である。					
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	中間処理した資源物の有効活用が出来なくなり、資源循環型社会の形成の推進が出来なくなってくる。				
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	再商品化量/年(トン)		2,905	4,136	2,678	3,603	3,603
活動指標①	再商品化率(リサイクルプラザ分)(%) (再商品化/全搬入量)		56	65	54	62	62
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		3,040	3,243	3,718	3,223	3,223
	歳入(b)	受益者負担額	66,516	44,195	53,684	52,340	52,340
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		-63,476	-40,952	-49,966	-49,117	-49,117
	正職員	従事者数(単位:人)	0.55	0.55	0.55	0.60	0.65
		人件費(c)	3,445	3,412	3,412	3,722	4,032
	トータルコスト(a)+(c)		6,485	6,655	7,130	6,945	7,255
単位当たりコスト	計算式等						
備考(これまでの実績等)							

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	廃棄物関係法令及び循環型社会形成が問われている現在、資源の有効活用はなくてはならず、市民・事業者・行政が一体となって取り組むべき事業であるが、リサイクル館かしはらの再商品化率はやや低下している。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	資源の効率的な利用やリサイクルを推進し、環境への負荷の少ない「循環型社会」の形成を推進する意味でも貢献度は高い。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	循環型社会形成が問われている現状において、資源の有効活用及び環境負荷の低減等を考慮する必要がある、再生処分費を負担してでも再資源化を行う必要があるため低減の余地はあまりない。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	今後、資源物の分別収集品目を増やすことによる収集経費及び中間処理経費の増加が予想されるので、ごみの分別品目を増やすよりは、分別の徹底化(分別制度の向上)及びごみの啓発活動による減量化を推進することにより、リサイクル率向上の効果があると同時に資源の有効活用や環境負荷の低減が期待される効果もある。また、本事業の考え方の1つは、市民が分別搬出した資源ごみを安全に安定した適正処理をすることであり、滞積することなく処理・処分が行われることも重要で資源循環型社会形成の観点から、資源の有効活用として多大な効果があると言える。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	啓発による分別意識を徹底することにより、一層の再商品化率の向上を図る。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 6日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業			
事務事業名	し尿処理場管理運営事業						
担当課名	浄化センター		課長名	中垣 博美			
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち				
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理				
予算事業名	し尿処理場管理運営費						
事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成 年度		
対象	し尿及び浄化槽汚泥			事業の内容説明	市の許可業者により浄化センターへ搬入されたし尿・浄化槽汚泥はゴミや沈砂などを取り除いた後、微生物の働きによって汚れの成分を分解除去する。その後、膜分離装置や活性炭吸着装置で高度処理しきれいになった処理水を河川へ放流する。脱水汚泥等については、場内の焼却炉設備で焼却し、灰は大阪湾広域臨海環境整備センターで埋立処分する。施設の維持管理については、業務委託を行っている。		
事業の目的	生活環境の向上及び公共用水域の水質保全のための安定的な維持管理						
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業			
	説明	廃棄物処理法第4条により一般廃棄物(し尿等)の適正な処理は市町村の責務					
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない	
			説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理においては、唯一の処理施設であり、影響は非常に大きい			
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	し尿等処理量(kL/年)	28,825	28,630	28,266	26,971	26,172	
活動指標①	太陽光発電量(kWH/年)	60,434	61,600	61,640	61,600	61,600	
活動指標②	-	-	-	-	-	-	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		180,330	231,620	225,581	238,740	277,908
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	56,014	0	58,742	54,000	54,000
	(a) - (b) = 一般財源		124,316	231,620	166,839	184,740	223,908
	正職員	従事者数(単位:人)	1.45	1.70	1.70	1.80	1.80
		人件費(c)	9,083	10,545	10,545	11,165	11,165
	トータルコスト(a)+(c)		189,413	242,165	236,126	249,905	289,073
単位当たりコスト	直接事業費/年間処理量	6.26	8.09	7.98	8.85	10.62	
備考(これまでの実績等)							

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理を行っており、処理後の放流水質は安定している						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理においては、唯一の施設であり、貢献度は、高い。						
効率性評価	経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	年間処理量の減少による若干のコスト削減は見込まれるが、機器維持管理費用は経年と共に今後は増加する						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	公共下水道の新規供用部分の拡大と既供用部分の未接続者への接続促進による処理量の減少に伴い薬剤等の使用量が減少し、経費削減につながる。 また、機器メンテナンスによる有効な維持管理を行うことで、同様の効果が得られる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
説明	処理量の変動を考慮し、事業を進めていく。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 6日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	し尿処理対策事業								
担当課名	浄化センター		課長名	中垣 博美					
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち						
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
予算事業名	し尿処理対策費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度				
PLAN 計画	対象	下水道利用者を除く住民及びし尿収集許可業者			事業の内容説明 市民からの相談を受け、収集許可業者との仲裁や改善指導を行う。 災害に起因する浸水等により、緊急にし尿収集の必要が生じた住民に対し、業者手配、減免手続きを行う。 2年ごとに業者からの許可申請を受け、許可条件、指示書等を付して許可を与える。				
	事業の目的	市内のし尿処理業務を円滑に進める。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	一般廃棄物(し尿等)の処理及び収集は市町村が行なう 廃棄物処理法第7条及び浄化槽法第35条により市町村長の許可が必要							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	榎原市全世帯の約3分の1程度が汲取りもしくは浄化槽世帯であり、影響は非常に大きい						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	-		-	-	-	-	-	
	活動指標①	広報掲載回数(回)		12	12	12	12	12	
	活動指標②	浸水に係る臨時し尿汲取り補助金(千円)		29	712	106	570	570	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			444	2,117	1,579	1,004	1,004
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			444	2,117	1,579	1,004	1,004
正職員		従事者数(単位:人)			1.30	1.30	1.25	1.20	1.20
		人件費(c)			8,143	8,064	7,754	7,444	7,444
トータルコスト(a)+(c)			8,587	10,181	9,333	8,448	8,448		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	業者と市民の間に起こる問題は、両者の意思疎通を図るだけで解決できる場合が多い。また、市が間に入ったことで問題解決のみならず、業者の対応が改善されたことや、市の業務・スタンスへの市民の理解が深まったこともある。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理に貢献している。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	どんなことが期待できるか(効果)	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	説明		人件費の占める割合が大きく、又災害時の対応でもあるので低減余地はあまりない						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	説明	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-	
			4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理を行なう為、現状サービスを継続						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 6日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	合理化事業計画推進事業								
担当課名	浄化センター			課長名	中垣 博美				
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち						
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
予算事業名	し尿処理対策費								
事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	し尿収集許可業者、海洋投入業者			事業の内容説明	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法に基づき、H13～H17(第1回目)H18～H25(第2回目)の合理化事業計画を策定した。 し尿収集業者には転廃交付金、事業者交付金の交付、海洋投入業者には、転廃交付金、事業者交付金の交付、代替業務の提供により支援を行った。				
事業の目的	し尿収集業務は、下水道の普及により大きな影響を受けると予想され、支援策を実施することで将来にわたりし尿の適正な処理を確保するとともに、業務の安定を保持することを目的とする。また、海洋投入業務については、法によりし尿、浄化槽汚泥の海洋投入処分が廃止された影響を緩和するため、適切な対策を講じることを目的とする。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	下水道事業の推進により汲取業者の経営が圧迫され、下水道に接続していない世帯(平成25年3月31日時点で14,453世帯)に影響が出ないよう、市が合理化事業計画を策定し、奈良県知事の承認を得、財務省の告示を得て実行している。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	市の責務であるし尿等の適正処理が確保できない						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標			-	-	-	-	-	
	活動指標①			-	-	-	-	-	
	活動指標②			-	-	-	-	-	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			86,991	11,992	11,992	42,172	170,000
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			86,991	11,992	11,992	42,172	170,000
正職員		従事者数(単位:人)			0.25	0.35	0.35	1.00	0.35
		人件費(c)			1,566	2,171	2,171	6,203	2,171
トータルコスト(a)+(c)			88,557	14,163	14,163	48,375	172,171		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	大きなトラブルもなくし尿等の処理業務が遂行されている						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理に貢献している						
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	低減余地はない						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	下水道に接続されていない世帯がまだまだ多く現状維持							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する				平成25年度までは計画通りに実施し、それ以降については3回目となる合理化事業計画を策定していく	

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成 25年 6月 11日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	再資源集団回収報償事業								
担当課名	環境衛生課			課長名	小山 隆彦				
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち						
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
予算事業名	ごみ処理対策費								
事業の開始年度	平成	7	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	資源の集団回収を自主的に行う地域住民団体			事業の内容説明	檀原市再資源集団回収団体登録を受けた団体に、資源物(新聞紙・雑誌類・ダンボール類・ミルクカートン・古繊維及びアルミ缶)の質量1キログラム当たりにつき5円を報償金として交付する。				
事業の目的	ごみの減量と資源の有効利用を図ると共にごみ問題に対する市民の意識の向上に寄与する。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	市が所管する一般廃棄物に関する事項であり、本制度により資源が再利用され、ごみの減量化、環境負荷、経費の削減に貢献する。							
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	ごみの量が増加することが予想され、処理費用が増える。						
DO実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	資源物集団回収量(トン)		2,679	2,679	2,670	2,700	2,700	2,600
	活動指標①	登録団体数(団体)		219	220	219	220	220	220
	活動指標②	集団回収実施回数(回)		2,111	2,111	2,052	2,150	2,150	2,100
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			13,395	13,300	13,349	14,000	14,000
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			13,395	13,300	13,349	14,000	14,000
正職員		従事者数(単位:人)		0.30	0.40	0.40	0.35	0.35	
		人件費(c)		1,879	2,481	2,481	2,171	2,171	
トータルコスト(a)+(c)			15,274	15,781	15,830	16,171	16,171		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	集団回収の団体数は横ばいで実績はやや低い状態である。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2		2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
評価	効率性評価 経費削減は可能か		3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
		説明	報償金の単価を下げる。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	ごみの減量化・再資源化についてさらに市民への啓蒙を行うことにより浸透したときに、事業の縮小と共に市での回収を増やすことにより経済効果が得られる。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
			市民の意識向上を見据えた上で、今後事業を縮小していく。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成 25年 6月 11日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	ごみ有料化事業									
担当課名	環境衛生課			課長名	小山 隆彦					
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち							
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
予算事業名	ごみ処理対策費									
事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
対象	市民及び指定ごみ袋取扱店			事業の内容説明	指定ごみ袋を製作し、配送業者に保管してもらい、毎月10日・25日を締切日として指定ごみ袋取扱店からの注文を受け、業者に連絡し月2回配送してもらう。指定ごみ袋取扱店には手数料として1割を支払う。市民には、指定ごみ袋取扱店でごみ袋を購入してもらう。また、環境衛生課窓口でも販売する。					
事業の目的	家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を購入し、使用することで、ごみ減量化による環境保全とごみ処理経費が抑制される。									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	市が所管する一般廃棄物に関する事項であり、社会環境的にも減量化と適正処理が必要である。								
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
		説明	市民のごみ減量への意識が薄くなりごみが増える。費用の一部受益者負担がなくなり、不公平感が増し費用の増加となる。							
DO実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	指定ごみ袋販売量(KL)		175,744	181,500	178,499	181,870	181,870	181,000	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)		45,596	49,215	43,161	49,616	50,056		
		歳入(b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源		45,596	49,215	43,161	49,616	50,056		
正職員		従事者数(単位:人)		0.90	0.75	0.75	0.60	0.60		
		人件費(c)		5,638	4,652	4,652	3,722	3,722		
トータルコスト(a)+(c)		51,234	53,867	47,813	53,338	53,778				
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	ごみ有料化実施後、ごみ袋販売実績は減る傾向にあり、市民のごみ減量化への意識が高くなっている。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	ごみ有料化により、ごみ減量化に大きく寄与している。						
効率性評価	経費削減は可能か	4	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	コストは、ごみ袋制作費・販売手数料・配送代であり、品質・サービスを考慮するとこれ以上のコスト削減は無理である。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	ごみ有料化実施から10年経過しているが、減量効果も少なくなり、ごみ量の増加が現れてきており、市民へのごみ減量化の意識向上のため広報活動の強化をする。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	A		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	ごみ袋の原価も年々上昇しておりますが、コスト削減の見直しも含めこのまま継続していく。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成 25年 6月 11日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	家庭用生ごみ処理機購入補助事業								
担当課名	環境衛生課			課長名	小山 隆彦				
総合計画の位置付け	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち						
	施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
予算事業名	ごみ処理対策費								
事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	家庭用生ごみ処理機及び生ごみ処理容器を設置する者			事業の内容説明	生ごみ処理機の購入前に必要書類を添えて申請書を提出してもらい確認後、補助金交付決定通知書が届いてから購入してもらう。購入報告書と添付書類を提出してもらい、購入ができれば、電動式生ごみ処理機には、18,000円を限度に購入額の1/2の額を、生ごみ処理容器には2,700円を限度に購入額の1/2の額をそれぞれ補助する。				
事業の目的	生ごみ処理機の購入に要する費用の一部を補助し、ごみの減量化及び再利用の促進に対する市民の意識の高揚を図る。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	市が所管する一般廃棄物に関する事項であり、本制度によりごみが減量化され、環境負荷、経費の削減に貢献する。							
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	ごみの減量化の支援(宣伝)が減るため、ごみが増える。その結果、経費の増加、最終処分地の短命化、環境への負荷が増加する。						
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	処理機購入件数(件)		18	38	12	30	30	30	
活動指標①	電動生ごみ処理機補助金(千円)		180	426	162	360	360	360	
活動指標②	生ごみ処理容器補助金(千円)		17	24	8	27	27	27	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)		197	450	170	387	387		
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源		197	450	170	387	387		
	正職員	従事者数(単位:人)		0.25	0.40	0.40	0.35	0.35	
		人件費(c)		1,566	2,481	2,481	2,171	2,171	
	トータルコスト(a)+(c)		1,763	2,931	2,651	2,558	2,558		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	補助金制度は利用しているが、伸び悩んでいる。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
評価	効率性評価		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	経費については、購入金額とに差があり、これ以上低減の余地はない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	申請に対する手続きを購入店により代行することで、スムーズな対応ができる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	D		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
			補助金制度の広報を行ってはいるが、利用増進を図るためさらに強化していく必要がある。						